

事務事業名	図書館システム管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12448									
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤知恵美									
	☐ 実施計画事業		所属担当	楡形図書館		担当者名	望月 幸子									
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		22 生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	4	0	5	0	1	0
施策		35 生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 図書館資料と利用登録者を一元管理し、図書館サービス(貸出・返却・資料検索・予約など)を迅速かつ円滑に利用者に提供する。また、図書館資料や情報をオンライン上で公開し、図書館サービスを広げるためにシステムの整備・充実を行う。 ・業者と協議してプログラムの修正 ・予約等のデータの取り込み(毎日) ・発注データの送信、データの更新、受入資料のデータの取り込み(週1回) ・山梨県総合目録に資料データの送信(週1回)・各種統計の帳票(随時)			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				その他委託料		3,616										
				その他使用料		871										
				リース料		733										
								計		5,220						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・資料の書誌情報及び利用者情報の管理 ・図書館ホームページの維持管理
23年度活動予定	・資料の書誌情報及び利用者情報の管理 ・図書館ホームページの維持管理
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
図書館システム 図書館利用者 図書館職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
図書館システムにより全館の所蔵資料を知ることができ、利用者が早く的確に情報を得ることができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	
いつでも、どこでも時間にとらわれず図書館が利用できる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア データの更新回数	回数
イ 山梨県総合目録に資料データの送信回数	回数
ウ 図書館ホームページの更新回数	回数
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 館内インターネット利用者数	人数
イ メールマガジン登録者数	人数
ウ 図書資料総数	点数
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内の図書館から借受けた冊数	冊数
イ 資料貸出総数	点数
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館ホームページアクセス数	回数
イ インターネットによる予約率	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	12,397	5,220	5,222	5,222	16,452	16,452	
	事業費計 (A)		千円	12,397	5,220	5,222	5,222	16,452	16,452	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8	
		延べ業務時間	時間	380	370	374	374	374	374	
		人件費計 (B)	千円	1,695	1,651	1,482	1,482	1,482	1,482	0
	(A)+(B)		千円	14,092	6,871	6,704	6,704	17,934	17,934	0
活動指標	ア	回数		120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
	イ	回数		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	ウ	回数		130.0	134.0	134.0	134.0	134.0	134.0	
対象指標	ア	人数		3,629.0	3,704.0	3,778.0	3,853.0	3,930.0	4,009.0	
	イ	人数		189.0	200.0	210.0	220.0	224.0	229.0	
	ウ	点数		301,748.0	311,651.0	327,221.0	342,791.0	354,297.0	365,803.0	
成果指標	ア	冊数		15,259.0	15,260.0	15,565.0	15,876.0	16,194.0	16,517.0	
	イ	点数		460,893.0	449,089.0	462,561.0	476,438.0	490,731.0	505,453.0	
	ウ									
上位成果指標	ア	回数		157,810.0	1,038,734.0	1,090,670.0	1,145,204.0	1,202,464.0	1,262,687.0	
	イ	%		28.5	32.6	33.5	34.5	35.6	36.7	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の合併後、各館の図書館システムが同じシステムに統一がされた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	パソコンと携帯電話の普及により図書館ホームページのアクセス数の増加が著しく、インターネットからの予約数も増えている。これからもホームページの充実を行っていく必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	図書館システムのネットワーク化により、1枚のカードで市内のどこの図書館でも資料が借りられること、図書館ホームページから最新の図書館情報と本・雑誌の予約ができることが便利であると言われている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	図書館システムのネットワーク化、市立図書館ホームページの開設と情報発信、メールマガジンの配信、学校図書館とのネットワーク化
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	メールマガジンに“ライライのつぶやき”コーナーを新たに設け、図書館の様子を掲載する。

事務事業名	図書館システム管理事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 利用者が迅速かつ円滑に最新情報や資料サービスを得るためには図書館システムが必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民が日常で必要とする資料や最新情報の求めに、きめ細やかな支援の充実が求められている。適切な情報を迅速かつ円滑に提供していくため、また、個人情報の管理のためにシステム管理は市が行うことが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 利用者の求める情報を的確に提供するには、図書館システムが不可欠であり、継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 インターネット上の最新情報や図書館サービスが便利であることを市民に周知して行く必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 図書館システムが停止すると、利用者は迅速かつ円滑に資料の提供が受けられなくなる。また、インターネット上のサービスも受けられない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民に早く的確に図書館サービスを提供していくためには図書館システムは欠かせない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市内の図書館のネットワーク化とインターネット上のサービスを現状通り提供していくためにはコストの削減はできない。現在、システムは再リリースで使用している。平成25年度にはシステムの入替えが必要になってくる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民に満足してもらえる資料・最新情報の提供をきめ細やかに展開していくためには人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 図書館ホームページから図書館サービスが受けられること、地域の図書館で市内の蔵書が利用できること等を市民にPRし周知するように努める。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市民が誰でも携帯電話、自宅のパソコンからインターネットを通じて市立図書館のサービスや最新情報が受けられるようことを周知していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①インターネットを利用した図書館サービスが受けられることを広くPRをしていく。																								
②システム入替えの検討																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①インターネット上で最新情報や図書館サービスが受けられることを、広報や図書館通信、ポスターなどを使い市民に広く周知していく。また、市内の事業所などにもチラシやポスターの掲示をお願いする。		成果優先度評価結果																						
②現システムは平成18年12月に導入し、ハード、ソフトとも入替えが必要となってきている。現システムのメリット、デメリットの検証と新しいサービスの必要性などの検討をするとともに、県立図書館との共同システムが可能か、県立図書館の動向をみながらシステムの入替えの検討が必要である。		⑧																						
③		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						